

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県農業担い手育成基金 (長野市大字南長野字幅下692番地の2)		代表者	理事長 茂木 守 (JA長野県中央会会長)	
設立根拠	整備法	設立年	平成5年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・平成5年社団法人長野県農業担い手育成基金設立 ・平成7年青年就農促進法に基づく「青年農業者等育成センター」の指定を受け、就農支援資金の貸付業務を開始 ・平成16年「職業安定法」による無料職業紹介事業の開始 農業の担い手を確保・育成するため、次代の長野県農業を担う青少年の育成、農業に従事し、又は従事しようとする青年等に対する支援及び就農しやすい環境づくりを行うことにより、本県農業の振興に寄与する。 具体的な事業内容 ・新規就農者の研修・就農準備等に係る助成金の交付、就農支援金の貸し付け ・青年農業者等担い手の育成に係る助成金の交付 ・新規就農相談活動 ・就農しようとする青年等の職業紹介 事業執行状況を示す主な指標 ・新規就農相談会 H18:20回(220人)、H19:25回(309人)、H20:38回(690人) ・助成事業 H18:243件、H19:262件、H20:497件 ・就農支援資金貸付残高 H18:50,646千円、H19:46,642千円、H20:39,701千円				
基本財産(円)	2,000,200,000円	うち県の出 捐額(円)	500,000,000円	県出捐率 (%)	24.9%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・市町村等 5.0億円 24.9% ・農業協同組合 5.0億円 24.9% ・長野県信連 1.862億円 9.3% ・全農長野県本部 1.862億円 9.3% ほか					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	19	18	17	17	
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	3	3	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	0	0	
常勤職員計			1	1	3	3	
非常勤職員計			20	19	18	18	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	2,490

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収 益 等 状 況	経常収益(A)	64,799	(85,106)	補 助 金	3,874	(4,854)
	経常費用(B)	97,903	(83,061)	事 業 費	1,210	(2,190)
	経常損益(A)-(B)	33,104	(2,045)	運 営 費	2,664	(2,664)
	当期損益	6,985	(1,958)	交 付 金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	84.1	(80.6)	負 担 金	0	(0)
	経常比率	61.8	(97.8)	委 託 料	0	(0)
	人件費比率	10.5	(12.3)	貸 付 金	0	(0)
	管理費比率	15.9	(19.4)	出 捐 金	0	(0)
	事業支出伸び率	23.9	(7.3)	損 失 補 償 年 度 未 残 高	0	(0)
	補助金等比率	6.0	(5.7)	人 件 費 関 係 費 用 (再 掲)	2,664	(2,664)

民間(NPO含む)との競合状況

就農支援資金貸付業務は、県指定の公益法人1者に限定されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る
--------	-----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H20年1月	改革基本方針改定 現在の体制で事業の効率化を図る	H19年4月	効果的な農業の担い手育成の推進を図るため、(財)長野県農業開発公社・長野県農業会議と事務所のワンフロア化の実施
H16年6月	改革基本方針策定 H18年6月農業開発公社と統合		

経営計画等の策定状況	基金の適正な運用と事業の効率化を図るため、運営委員会による事業計画の精査検討の実施
情報公開の取組状況	情報公開規定(要綱)に基づき、県条例に準じて公開(H14.4.1~)

監査等結果	平成20年度財政的援助団体の監査結果(事務局監査) 指摘事項 1 公益法人の会計基準(平成16年)が、平成18年度の改正により、平成18年以降に開始する事業年度から出来るだけ速やかに実施するものとされているが、基金の公益的観点から、平成20年度決算からできるように努めて下さい。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 【課題】 ・基本財産の運用収入の減少 ・貸付事業等の低調な事業の見直し ・未収金の回収 【今後の取組方向】 1 基本財産の運用収入の減少に伴う、今後の収益確保の対応。 2 出資団体との連携による新規就農相談活動や事業の効率化を図る。 3 未収金の回収対策と貸付事業の効率的な見直し。 4 3団体による広域的農地情報提供体制の構築により、的確迅速な農地情報の提供による円滑な担い手確保の推進。	(県記載欄) 【課題】 ・基金運用収入の減少を踏まえ、中長期スパンでの事業メニューや基金運営方法の見直し。 【今後の取組方向】 1 運用益収入が減少した際に安定的な事業実施を可能とする事業準備金積立制度の創設を促す。 2 公益法人への移行を視野に入れた会計管理・運営に係わる事務の推進。 3 ワンフロア化により、効率的かつ効果的な新規就農サービスが提供されているが、一層の事業の効率化を図る。
--------	--	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人長野県農業担い手育成基金

正味財産増減計算書

(単位: 千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	91,855	85,106	64,799
	うち基本財産運用益	67,633	68,031	53,262
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	12,206	12,222	7,663
	うち受取補助金等	12,016	4,854	3,874
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	12,016	4,854	3,874
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	81,833	83,061	97,903
	うち事業費	68,881	66,930	82,363
	うち公益事業費	68,881	66,930	82,363
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	12,952	16,131	15,540
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	10,158	11,101	11,294	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	10,022	2,045	33,104	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	5,000	0	0	
経常外費用 (E)	8,942	4,003	6,985	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	3,942	4,003	40,089	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	6,080	1,958	6,985	
一般正味財産期首残高 (H)	39,437	45,517	43,559	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	45,517	43,559	3,470	
指定正味財産				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	2,000,200	2,000,200	2,000,200	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	2,000,200	2,000,200	2,000,200	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	6,080	1,958	40,089	
正味財産期首残高 (N)	2,039,637	2,045,717	2,043,759	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,045,717	2,043,759	2,003,670	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	84,163	99,381	57,499
	うち現金預金	77,007	91,820	49,430
	固定資産	2,070,846	2,046,842	2,039,901
	基本財産	2,000,200	2,000,200	2,000,200
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	70,646	46,642	39,701
資産合計	2,155,009	2,146,223	2,097,400	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	109,292	102,463	93,730
	うち長期借入金	109,292	102,463	93,730
うち退職給与引当金				
負債合計	109,292	102,463	93,730	
正味財産	指定正味財産	2,000,200	2,000,200	2,000,200
	うち基本財産への充当額	2,000,200	2,000,200	2,000,200
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	45,517	43,559	3,470
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	2,045,717	2,043,759	2,003,670	
負債及び正味財産合計	2,155,009	2,146,222	2,097,400	